

事務事業 No./名称	□サービス部門 教総-24 ■支援部門 情報教育事業						
主管課	教育指導課	関連課					
分野名	学校教育						
目標 (目標値)	情報社会に対応した情報教育の推進・充実をはかる						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人			
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	児童生徒数	11,144人	10,943人	10,744人			
運営資源状況	決算値(千円)	60,597千円	60,102千円	60,717千円			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	60,597千円	60,102千円	60,717千円			
	人員配置数	1.7人	1.7人	1.7人			
	人件費(千円)	16,142千円	17,255千円	16,679千円			
	協働のパートナー	各学校・中体連・中文連・	各学校・中体連・中文連・研究会部会他	各学校・中体連・中文連・研究会部会他			
事務事業運営経費	総事業費(千円)	76,739千円	77,357千円	77,396千円			
	市民1人当りの経費(円)	433円	438円	439円			
	対象者1人当りの経費(円)	6,886円	7,069円	7,204円			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
小学校1校にPC41台整備	◎	目標値	小学校1校にPC21台	小学校1校にPC21台	小学校1校にPC26台	小学校1校にPC26台	小学校1校にPC41台
		実績値	小学校1校にPC21台	小学校1校にPC21台			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
情報教育事業	60,597千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 △		⇒ ■A □B □C □D □E
	事業の概要	・教育用コンピュータの設置運用。 ・児童生徒の情報活用能力の育成。		
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要			

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	教育用パソコン台数不足の解消及び教育支援ソフトの充実が必要である。また、情報セキュリティ・情報モラルについてのカリキュラムや教材の充実が必要。			
課題解決のための取組	H21年度に教育用パソコンを増設し、効率的な授業実施に努めた。			
未解決の課題	授業支援ソフトの導入、導入ソフトの研修全校実施。各小学校へのサーバー設置。インターネットの回線速度の向上。新学習要領においては、各教科でICT活用を前提としていることから、教育の指導力向上の必要性がある。			
今後の方針	サーバーやインターネット回線速度については、H23年度の契約の更新時期に改善を図っていく。			
今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	⇒ A	※ □事業完了	課長名 八神 陽介

